参考資料

第2回熊本県市町村合併に関する有識者会議

市町村合併に関するアンケート集計結果

	——————————————————————————————————————
1.	合併市町村アンケート集計結果・・・・・ 1ページ
2.	非合併市町村アンケート集計結果・・・・・ 8ページ
3.	合併市町村の住民アンケート集計結果・・・・ 14ページ
4.	非合併市町村の住民アンケート集計結果・・・ 23ページ
5.	地域団体アンケート集計結果・・・・・・ 31ページ

平成 26 年 10 月 22 日 熊本県・熊本県立大学

*アンケートの集計結果については、平成27年3月の最終報告書の取りまとめに 向けて再度内容を精査する予定であり、最終報告書に記載する集計結果は、今回の 集計結果からの変更があり得る。

1. 合併市町村アンケート集計結果(単純集計)

Ⅰ 調査の概要

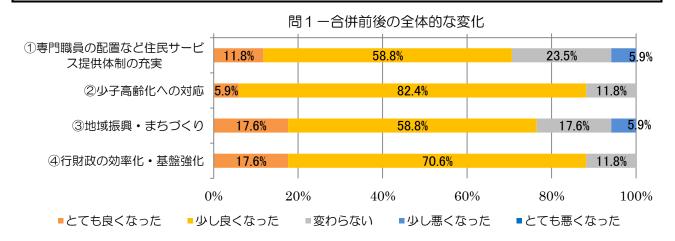
1 調査時期 : 平成26年6月2日(月)~6月25日(水)

2 調査対象者 : 合併市町村 17団体

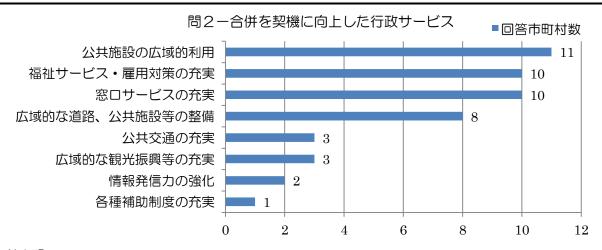
3 有効回答者数:17団体(回収率100%)

Ⅱ 調査結果の概要

問1 貴市町村において、次の取組みが、市町村合併の前後でどのように変化したか、貴市町村の考えに一番近いものを、次の1~5の中から1つだけ選び、〇を付けてください。



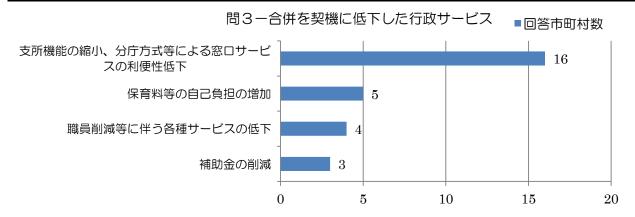
問2 合併を契機に、住民サービスの水準(住民の利便性)が向上したと思う行政サービスのうち、主なもの3つについて、サービスの種類と向上の内容をご記入ください。



【具体例】

- ・体育施設、図書館、保健福祉センターなど、合併市町村内すべての公共施設の利用が可能となり、利用者の選択の幅が広がった。
- ・社会福祉士、保健師、ケアマネージャーを配置した地域包括支援センターを設置することにより、きめ細かな対象者の支援に取り組んできた。
- 戸籍や住民票、各種証明などの受け取りや期日前投票が市内の本庁・支所で行えるなど、 利便性が向上している。窓口業務の開庁時間を延長した。

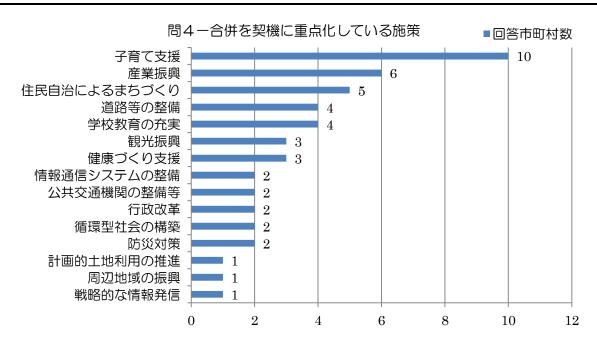
問3 合併を契機に、住民サービスの水準(住民の利便性)が低下したと思う行政サービスのうち、主なもの3つについて、その種類、内容及び低下した理由をご記入ください。



【具体例】

- 事務の効率化のため本庁に集約した結果、支所に専門知識を有する職員を配置しておらず、突発的な個別事案に対して初動の現場対応が遅れることがある。
- •旧市町村間における住民負担の均一化を図ったため、一部住民の保育料等負担が増えた。
- ・職員が減る一方で業務は増えており、合併前より道路管理が行き届かなくなった。

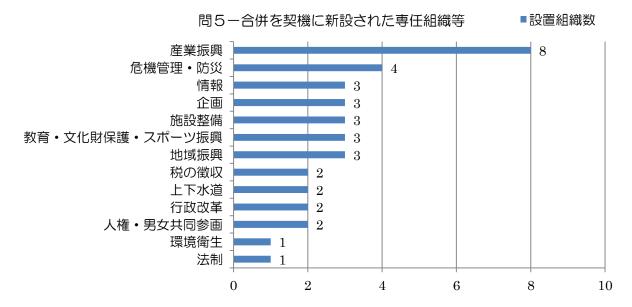
問4 合併を契機に、重点化を図っている施策について、その施策名、重点化した理由 及び内容についてご記入ください。



【具体例•理由】

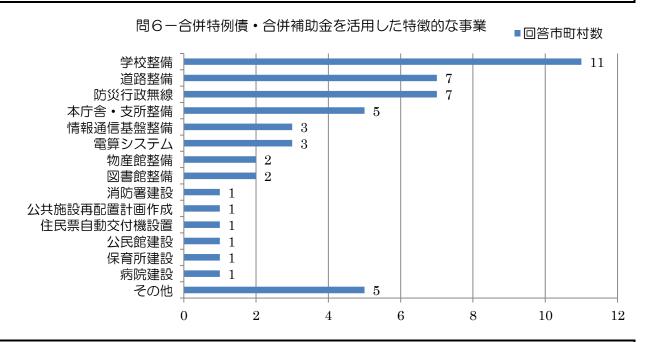
- 若者の定住促進や人口増加に向けた子育て支援に力を入れている市町村が多い。具体的には、合併で強化された行財政基盤を生かし、子ども医療費助成の対象年齢引上げ、子育ての相談窓口の相談体制の充実、多子世帯への保育料軽減等に取り組まれている。
- ・産業振興では、農産物の販路拡大や商品開発、企業誘致、新産業の創出等が重点施策と して挙げられている。
- 住民自治によるまちづくりに向け、小学校区単位でのまちづくり協議会の設置、同協議 会への助成金交付などにも取り組んでいる。

問5 合併を契機に、新設又は専門化した組織(部・課・係等)で、現在も設置されているものがあれば組織名及びその設置理由についてご記入ください。



・企業誘致やブランド推進に特化した組織のほか、産業振興施策の企画立案を担う部署等 も新設されている。防災・危機管理の専任組織の設置も目立つ。

問6 貴市町村で合併後、合併補助金、合併特例債等で行った事業のうち、合併効果を高めるための特徴的な事業について、主なものを3つまで記入してください。



問7 今後現れてくると予想される合併の効果や課題等について、想定されるものがあればご記入ください。

【広域的な地域づくり・まちづくり関係】

- 合併を機に組織された地区振興会等による地域づくりの進展
- ・中山間地域における過疎化の進行
- 地域活動をけん引するリーダー的人材の不足、少子高齢化によるマンパワー不足

【住民サービスの充実・維持関係】

- ・支所業務の拡充、コンビニ交付等による住民の利便性の向上
- ・支所業務の縮小に伴う住民サービスの低下
- 交付税の一本算定、義務的経費増加等による住民サービスの低下
- ・職員減少、専門職員の減少による住民ニーズへの対応ができなくなること
- 小中学校の規模適正化

【行財政の効率化・基盤強化関係】

- 交付税の一本算定を見据えた一層の行政改革
- 公共施設の統廃合、職員削減に伴う職員負担の増加

【その他】

- 旧市町村の観光資源の連携による観光振興
- 学校統廃合に伴う跡地活用の課題

問8 貴市町村における行政運営上の課題について、その対応策も含め、「合併が要因で あるもの」と「それ以外のもの」に分けて、ご記入ください。

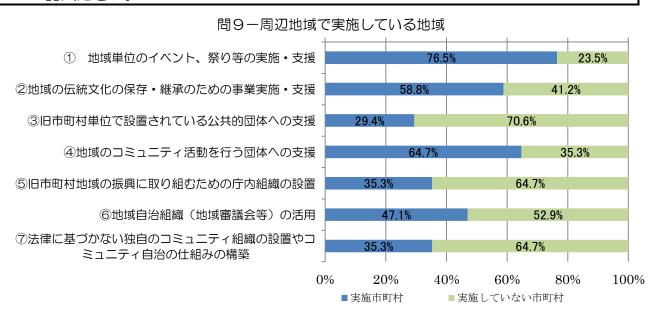
【合併が要因であるもの】

- 普通交付税の合併算定替の縮減に伴う一層の行財政の効率化
- 合併により増加した公共施設の維持管理・統廃合等
- 分庁方式又は支所機能の見直し
- ・公共交通網の再編、生活ごみ収集方法の統一等

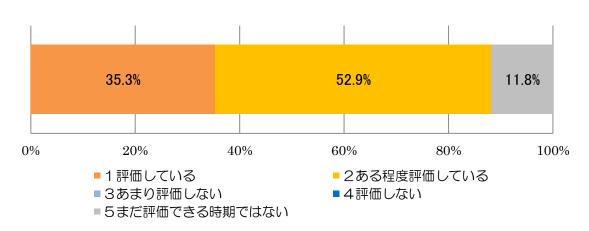
【それ以外が要因のもの】

- 人口減少や過疎化の進行
- ・経済の活性化・地域振興
- ・増大する社会保障費への対応・広大な面積を占める市街化調整区域

問9 貴市町村において、周辺地域(本庁舎が置かれていない旧市町村等)で実施して いる地域振興策を次の①~⑧の中からすべて選び、その具体的な内容についてご記 入ください。また、平成27年度以降に実施予定の地域振興策があれば、同様にご 記入ださい。



問10 市町村合併の全体的な評価について、貴市町村の考えに一番近いものを次の1~ 5の中から1つだけ選び、〇を付けてください。また、その理由をご記入ください。



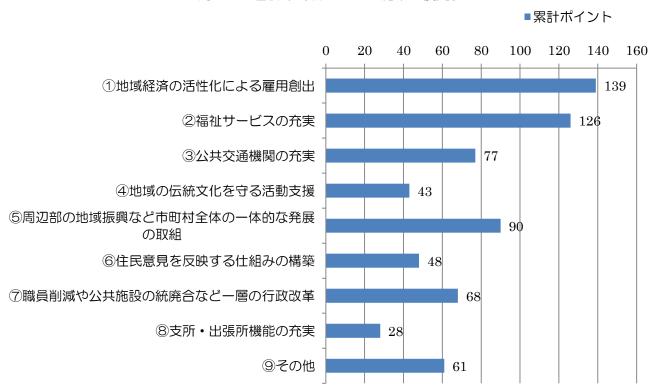
問10-市町村合併の全体的な評価

【その理由】

- 合併を評価する理由としては、「職員や議員の削減による行財政の効率化・財政基盤の強化」を挙げる団体が圧倒的に多い。(11団体)
- また、合併補助金や合併特例債の活用による学校耐震化、道路整備等の大型事業が実施できたことを合併効果として多くの団体が挙げている。(4団体)
- 行政体制面では、保健師や土木技師等の充実や国・県との人事交流による職員のスキルアップによる住民サービスの向上も回答されている。(4団体)
- このほか、窓口サービスの充実、観光振興等の広域的な展開、子育て支援等の充実、 公共施設の広域利用も合併を評価する理由として挙げられている。
- ただし、多くの合併市町村は、公共施設の有効活用、合併算定替縮減への対応、地域 コミュニティの低下等の課題もあるため、「ある程度評価している」を選択している。
- なお、「まだ評価できる時期ではない」の理由としては、合併後8年では良し悪しを 判断できない、合併しなかった場合との比較が困難、これから検証を要するといった ことが挙げられている。

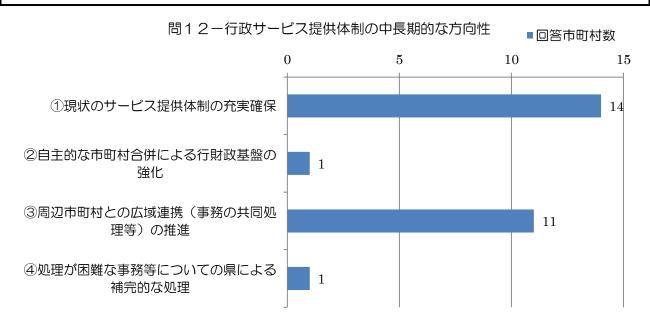
問11 今後、合併の課題等を踏まえ、重点的に取り組む施策等は何ですか。次の①~ ⑩の中から該当するものを優先する順番に番号でご記入ください。(貴市町村で 重点的に取り組む施策だけをご記入ください。)

問11一合併市町村における施策の優先度



*累計ポイントは、優先順位1位:10ポイント、2位:9ポイント ~ 10位:1ポイントで算定

問12 今後の貴市町村における行政サービスの提供体制の中長期的(5~10年間程度)な方向性として適当と考えられるものを、次の中から2つまで選び、Oを付けてください。

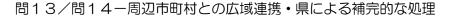


問13 (**問12で「③周辺市町村との広域連携(事務の共同処理等)の推進」に〇を付けた市町**村は回答してください。)

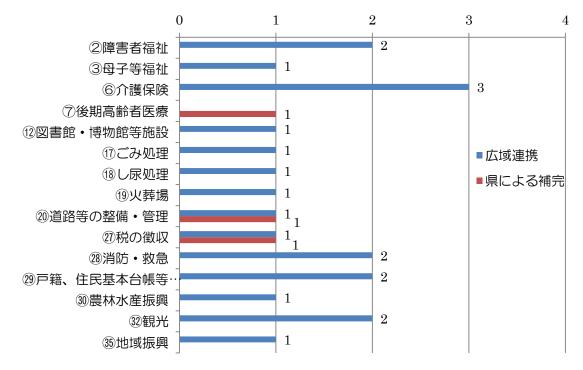
今後、具体的にどのような事務について共同処理を行うことを検討する必要があると考えますか。別紙の事務の種類【一覧】の事務の中から**3つまで**お選びください。(現在共同処理を行っていない事務に限る。)

問14 (問12で「④処理が困難な事務等についての県による補完的な処理」に〇を付けた市町 村は回答してください。)

今後、具体的にどのような事務について都道府県が処理することを検討する必要があると考えますか。別紙の事務の種類【一覧】の事務の中から**3つまで**お選びください。



回答市町村数



問15 合併効果の拡大や合併に伴う課題の解決など今後の市町村の行政運営上の課題 解決に向け、国や県に提案や要望したいことがあればご記入ください。

- 〇要望等を記入したすべての市町村(12団体)が、何らかの財政支援を要望している。 具体的な要望は、以下のとおり。
 - 普通交付税の合併算定替の段階的な縮減期間の延長
 - 合併による広域化等を踏まえた普通交付税の算定方法の見直し
 - 合併特例債の発行期間の更なる延長
 - 施設解体や跡地利用への補助金、交付金の交付
 - 社会保障費の増加、空き家対策、水道事業等に対する国、県の財政支援
 - 権限移譲を行う場合の十分な財政措置
- ○その他には、次のような要望もあった。
 - 合併で生じた空き施設の用途変更に係る要件や手続の更なる緩和
 - 先進的な行政改革の事例紹介

2. 非合併市町村アンケート集計結果(単純集計)

Ι 調査の概要

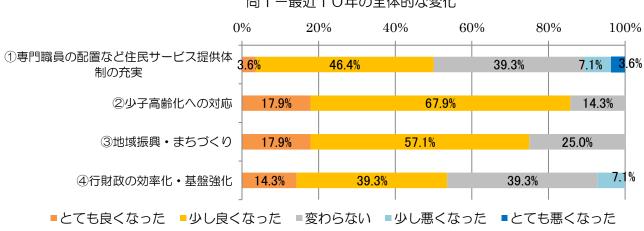
1 調査時期:平成26年6月2日(月)~6月25日(水)

2 調查対象者:非合併市町村 28団体

有効回答者数:28団体(回収率100%) 3

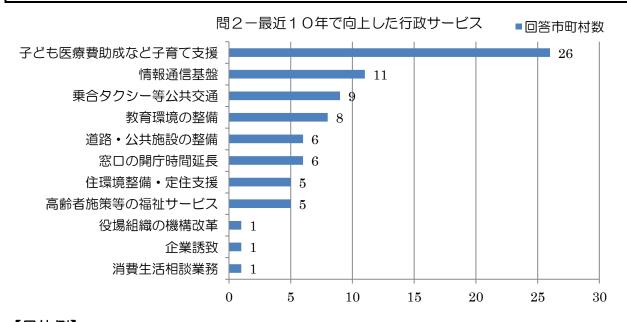
Ⅱ 調査結果の概要

貴市町村において、次の取組みが、平成の市町村合併が行われた後の最近の10年 間でどのように変化したか、貴市町村の考えに一番近いものを、次の1~5の中か ら1つだけ選び、〇を付けてください。



問1-最近10年の全体的な変化

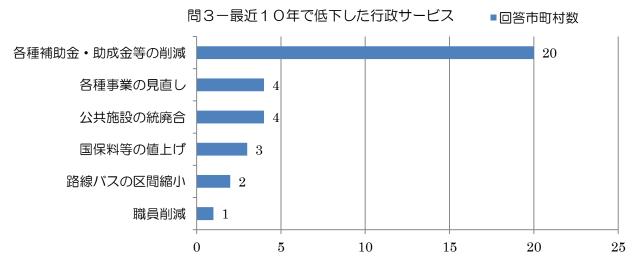
問2 この10年間で、住民サービスの水準(住民の利便性)が向上したと思う行政サー ビスのうち、主なもの3つについて、サービスの種類と向上の内容をご記入ください。



【具体例】

・子育て支援では、子ども医療費助成の対象者年齢引上げや出産祝い金の拡充等が多く挙 げられている。情報通信基盤は、光ブロードバンド等の整備が挙げられている。

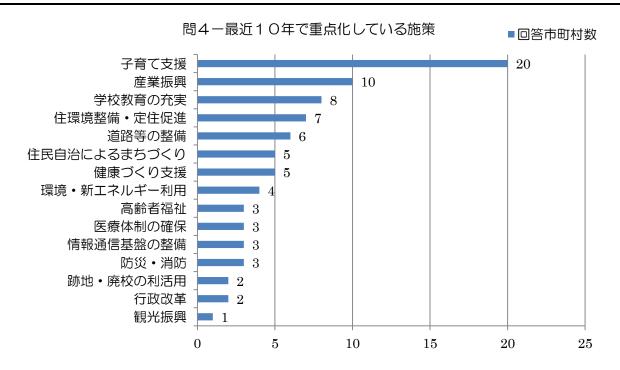
問3 この10年間で、住民サービスの水準(住民の利便性)が低下したと思う行政サービスのうち、主なもの3つについて、その種類、内容及び低下した理由をご記入ください。



【具体例】

- 厳しい財政状況を踏まえ、各種団体への補助金、敬老や出生祝い金の減額や廃止が行われている。また、保育料や国保料、上下水道使用料等の引上げも行われている。
- 各種事業の見直しでは、公共工事の先送りや、単独事業の廃止等が挙げられている。
- 公共施設の統廃合では、小学校の統合や町民広場の閉鎖等が挙げられている。

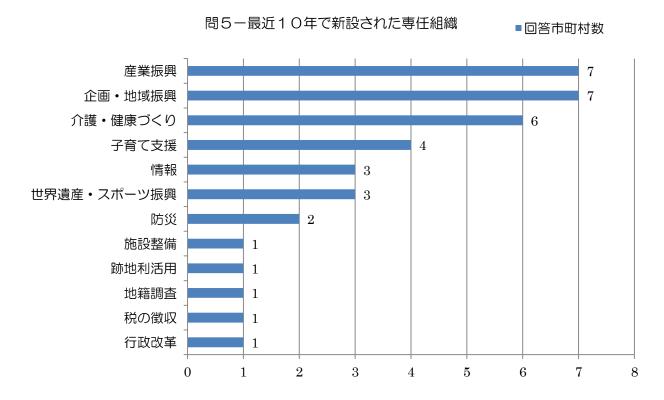
問4 この10年間で、重点化を図っている施策について、その施策名、重点化した理由及び内容についてご記入ください。



【具体例・理由】

- 子育て支援では、子ども医療費助成の対象年齢引上げのほか、熊本都市圏の人口増加地域における保育所整備や放課後児童クラブの増設等が挙げられている。
- ・産業振興では、企業誘致や農業振興、農産物のブランド化などが挙げられている。

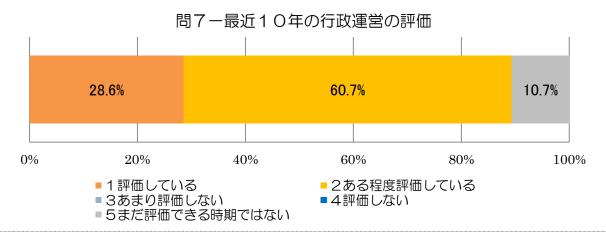
問5 この10年間で、新設又は専門化した組織(部・課・係等)で、現在も設置されているものがあれば組織名及びその設置理由についてご記入ください。



【具体例】

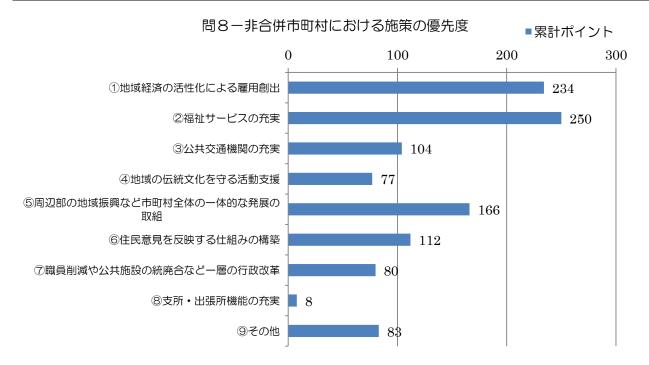
- 産業振興では、企業誘致や観光振興、農業の6次産業化を行う組織が新設されている。
- 各分野で専任組織が設置されているが、全体的に課ではなく係や室の設置が多い。
- 問6 貴市町村における行政運営上の課題について、その要因と対応策も含めて、ご記入ください。
 - ・非合併市町村の行政運営上の課題としては、人口減少と少子高齢化を原因としたものが多い。具体的には、社会保障費増加への対応、農林水産業の担い手育成、企業誘致 や産業振興による地域活性化、集落の維持等が課題として挙げられている。
 - ・また、特徴的なものとしては、非合併市町村の半数以上(15団体)が、職員に関わる課題を挙げている。具体的には、住民ニーズの多様化に対応するための専門職員の不足をはじめ、福祉分野等での業務増大に伴う職員負担の増加、職員不足による時間外勤務の増加、心の病を持つ職員の増加等の現状が述べられ、職員の意識改革やスキルアップ、研修の充実、適正配置等の必要性が挙げられている。
 - このほか、国民健康保険財政の悪化や公共施設の老朽化対策、一部事務組合の負担金の増加、定住自立圏の形成に向けた連携等が挙げられている。

問7 この10年間、単独自治体として行政運営や行政サービスの提供等を行ってきたことについて、貴市町村の考えに一番近いものを次の1~5の中から1つだけ選び、Oを付けてください。また、その理由をご記入ください。



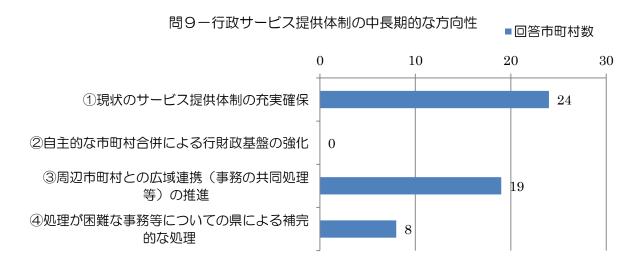
【その理由】

- この10年の行政運営を評価する理由としては、約半数の団体が、「財政状況が厳しい中、行財政改革に取り組みながら、住民サービスの維持・向上を図ってきた」旨を回答している。
- また、小規模自治体であることで住民の声を反映したきめ細かな対応ができていることや、住民との協働によるまちづくりの進展、地域の特性を生かした取組の展開等も挙げられている。熊本都市圏の市町村からは、人口増加、企業進出等といった回答もあっている。
- 問8 今後、重点的に取り組む施策等は何ですか。次の①~⑩の中から該当するものを優先する順番に番号でご記入ください。(貴市町村で重点的に取り組む施策だけをご記入ください。)



*累計ポイントは、優先順位1位:10 ポイント、2位:9 ポイント ~10位:1 ポイントで算定

問9 今後の貴市町村における行政サービスの提供体制の中長期的(5~10年間程度)な方向性として適当と考えられるものを、次の中から2つまで選び、Oを付けてください。

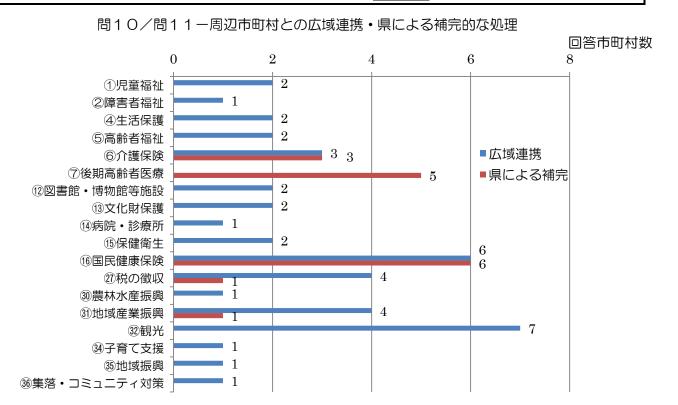


問10 (問9で「③周辺市町村との広域連携(事務の共同処理等)の推進」に〇を付けた市町村 は回答してください。)

今後、具体的にどのような事務について共同処理を行うことを検討する必要があると考えますか。別紙の事務の種類【一覧】の事務の中から<u>3つまで</u>お選びください。(現在共同処理を行っていない事務に限る。)

問11 (問9で「④処理が困難な事務等についての県による補完的な処理」に〇を付けた市町村は回答してください。)

今後、具体的にどのような事務について都道府県が処理することを検討する必要があると考えますか。別紙の事務の種類【一覧】の事務の中から**3つまで**お選びください。



- 問12 今後の市町村の行政運営上の課題解決に向け、国や県に提案や要望したいことが あればご記入ください。
- ○回答のほとんどが国や県に何らかの財政支援を求めるものであり、具体的には以下の 要望が挙げられている。
 - ・福祉関係経費の増大に伴う国、県の財政支援の拡充
 - 地方分権及び権限移譲に伴う人的支援や財政支援の拡充
 - 行政需要が多い人口急増地域への財政支援
 - 中山間地域への財政支援
 - 教育施設の維持管理への財政支援
 - ・ 地方交付税の確保
- 〇それ以外では、国民健康保険制度に関する要望が多く、制度の抜本改革(国又は県への一元化)を求める意見が複数あった。
- 〇また、頑張っている市町村への重点支援、市町村独自の課題への積極的支援、個別事業の早期実施、少子高齢化に対応した施策や農業振興策の展開を求める意見もあった。

3. 合併市町村の住民アンケート集計結果(単純集計)

Ⅰ 調査の概要

1 調査項目

- (1) 市町村合併の前後の行政サービス等の変化について(問2)
- (2) 今後、市町村が力を入れるべき施策について(問3)
- (3) 市町村合併の評価について(問4)
- (4) 市町村等への要望について(問5)

2 調査設計

- (1) 調査時期: 平成26年6月13日(金)~7月7日(月)
- (2)調査対象者: 県内在住の満20歳以上の男女2,200人(無作為抽出/郵送法)
- (3) 回収結果: 有効回答者数 1,242 人(回収率 56.5%)

3 調査対象者の抽出

- (1) 調査対象者総数 2,200 人を単純に人口按分した場合、熊本市民が半数以上を占めるため、合併 10 年を迎える旧法合併市町村の対象者数の確保に重きを置き、調査対象者 2,200 人を以下のとおり区分。
 - ① 旧法合併市町村の対象者総数:2,000人
 - ② 熊本市の対象者数:200人(旧法合併市町村の対象者総数の1割)
- (2) 旧法合併市町村の対象者総数 2,000 人については、合併前の旧市町村毎の 20 歳以上人口(H22 国勢調査)で按分して合併前の旧市町村ごとに対象者数を決定し、その対象者数を合算し、現在の市町村ごとの対象者数を設定。
- (3) 熊本市の対象者数 200 人については、旧熊本市:100 人、旧植木町、旧富合町及び旧城南町:100 人に区分。その上で、旧植木町、旧富合町及び旧城南町:100 人については、旧市町村毎の 20 歳以上人口(H22 国勢調査)で按分して、旧市町村毎の対象者数を設定。

参考1:市町村毎の回答状況

現市町村	発送数	回答数	回収率	旧市町村	発送数	回答数	回収率
			00.00/	旧熊本市	100	66	66.0%
* +	000	404		旧植木町	50	25	50.0%
熊本市	200	124	62.0%	旧富合町	15	11	73.3%
				旧城南町	35	22	62.9%
				旧八代市	299	167	55.9%
				旧坂本村	14	11	78.6%
八代本	394	216	54.8%	旧千丁町	21	10	47.6%
八代市	394	216	54.6%	旧鏡町	45	22	48.9%
				旧東陽村	8	4	50.0%
				旧泉村	7	2	28.6%
				旧玉名市	128	65	50.8%
玉名市	203	102	50.2%	旧岱明町	41	20	48.8%
工石山	203	102	30.2%	旧横島町	15	6	40.0%
				旧天水町	19	11	57.9%
				旧本渡市	112	58	51.8%
			51.3%	旧牛深市	45	19	42.2%
				旧有明町	17	11	64.7%
		137		旧御所浦町	10	6	60.0%
天草市	267			旧倉岳町	9	4	44.4%
(人生)り				旧栖本町	7	4	57.1%
				旧新和町	11	7	63.6%
				旧五和町	29	15	51.7%
				旧天草町	11	4	36.4%
				旧河浦町	16	9	56.3%
				旧山鹿市	92	46	50.0%
				旧鹿北町	13	11	84.6%
山鹿市	164	90	54.9%	旧菊鹿町	20	10	50.0%
				旧鹿本町	24	12	50.0%
				旧鹿央町	15	11	73.3%
				旧菊池市	76	39	51.3%
菊池市	150	80	53.3%	旧七城町	17	10	58.8%
	130	80	00.0%	旧旭志村	15	11	73.3%
				旧泗水町	42	20	47.6%
				旧大矢野町	46	20	43.5%
	00	44	47.8%	旧松島町	24	14	58.3%
上天草市 	92			旧姫戸町	9	3	33.3%
				旧龍ヶ岳町	13	7	53.8%

現市町村	発送数	回答数	回収率	旧市町村	発送数	回答数	回収率
				旧三角町	27	19	70.4%
				旧不知火町	28	13	46.4%
宇城市	183	98	53.6%	旧松橋町	75	40	53.3%
				旧小川町	39	19	48.7%
				旧豊野町	14	7	50.0%
				旧一の宮町	29	14	48.3%
阿蘇市	86	43	50.0%	旧阿蘇町	52	25	48.1%
				旧波野村	5	4	80.0%
△ 士士	151	81	E0.69/	旧合志町	68	39	57.4%
合志市	154	01	52.6%	旧西合志町	86	42	48.8%
*田町	27	25	67.69/	旧中央町	15	10	66.7%
美里町	37	20	67.6%	旧砥用町	22	15	68.2%
≠n¬VMT	24	0.4	70.00/	旧菊水町	19	14	73.7%
和水町	34	24 70.6%	旧三加和町	15	10	66.7%	
	36	36 26	72.2%	旧白水村	13	10	76.9%
南阿蘇村				旧久木野村	8	3	37.5%
				旧長陽村	15	13	86.7%
				旧蘇陽町	12	7	58.3%
山都町	53	36	67.9%	旧矢部町	33	23	69.7%
				旧清和村	8	6	75.0%
氷川町	38	S	60.5%	旧竜北町	24	15	62.5%
水川町	30	23	00.5%	旧宮原町	14	8	57.1%
#\m	60	20	10.20/	旧田浦町	15	7	46.7%
芦北町	60	29	48.3%	旧芦北町	45	22	48.9%
				旧上村	15	8	53.3%
				旧免田町	17	9	52.9%
あさぎり町	49	25	51.0%	旧岡原村	8	4	50.0%
				旧須恵村	4	2	50.0%
				旧深田村	5	2	40.0%
無回答		39			39		
合計		1,242			1,242		

参考2:回答者の男女別・年代別の内訳

男女別

	合併市町村人口[20歳以上] アンケート回答者			差異	
	(H22 国	到勢調査)			
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)
男性	517,953	45.8%	511	41.1%	▲ 4.7
女性	613,905	54.2%	718	57.8%	+3.6
無回答			13	1.0%	
合計	1,131,858	100.0%	1,242	100.0%	

年代別

114/33	県人口[20	O 歳以上]	アンケー	差異	
	(H22]勢調査)			
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)
20 歳代	179,670	12.3%	97	7.8%	▲ 4.5
30 歳代	217,805	14.9%	141	11.4%	▲3.5
40 歳代	212,720	14.5%	141	11.4%	▲3.1
50 歳代	253,530	17.3%	210	16.9%	▲0.4
60 歳代	245,655	16.8%	283	22.8%	+6.0
70 歳代以上	356,669	24.3%	357	28.7%	+4.4
無回答	-		13	1.0%	
合計	1,466,049	100.0%	1,242	100.0%	

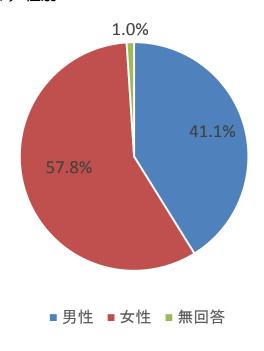
居住市町村別

古住中町砂川					
	合併市町村人口[20 歳以上] アンケート回答者			差異	
	(H22 国	勢調査)			
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)
熊本市	580,495	51.3%	124	10.0%	▲ 41.3
八代市	107,323	9.5%	216	17.4%	+7.9
玉名市	56,513	5.0%	102	8.2%	+3.2
天草市	74,187	6.6%	137	11.0%	+4.4
山鹿市	45,672	4.0%	90	7.2%	+3.2
菊池市	40,814	3.6%	80	6.4%	+2.8
上天草市	25,077	2.2%	44	3.5%	+1.3
宇城市	50,551	4.5%	98	7.9%	+4.7
阿蘇市	23,686	2.1%	43	3.5%	+1.4
合志市	42,767	3.8%	81	6.5%	+2.7
美里町	9,927	0.9%	25	2.0%	+1.1
和水町	9,557	0.8%	24	1.9%	+1.1
南阿蘇村	9,986	0.9%	26	2.1%	+1.2
山都町	14,802	1.3%	36	2.9%	+1.6
氷川町	10,592	0.9%	23	1.9%	+1.0
芦北町	16,402	1.4%	29	2.3%	+0.9
あさぎり町	13,507	1.2%	25	2.0%	+0.8
無回答			39	3.1%	
合計	1,131,858	100.0%	1,242	100.0%	

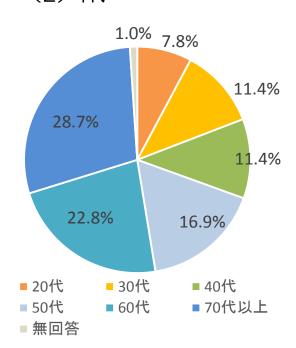
Ⅱ 調査結果

1 アンケート回答者の属性

(1) 性別

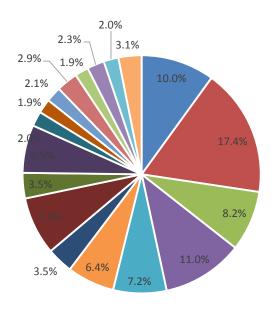


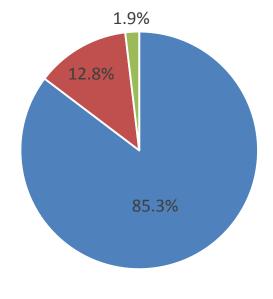
(2) 年代



(3) 居住地

(4) 現在の居住地がある市町村に住み始めた時期





■合併前 ■合併後 ■無回答

■熊本市

- 八代市

■玉名市

■天草市

■山鹿市

■ 上天草市

■菊池市

■宇城市

■阿蘇市

■合志市

■美里町

■和水町

■南阿蘇村

■山都町

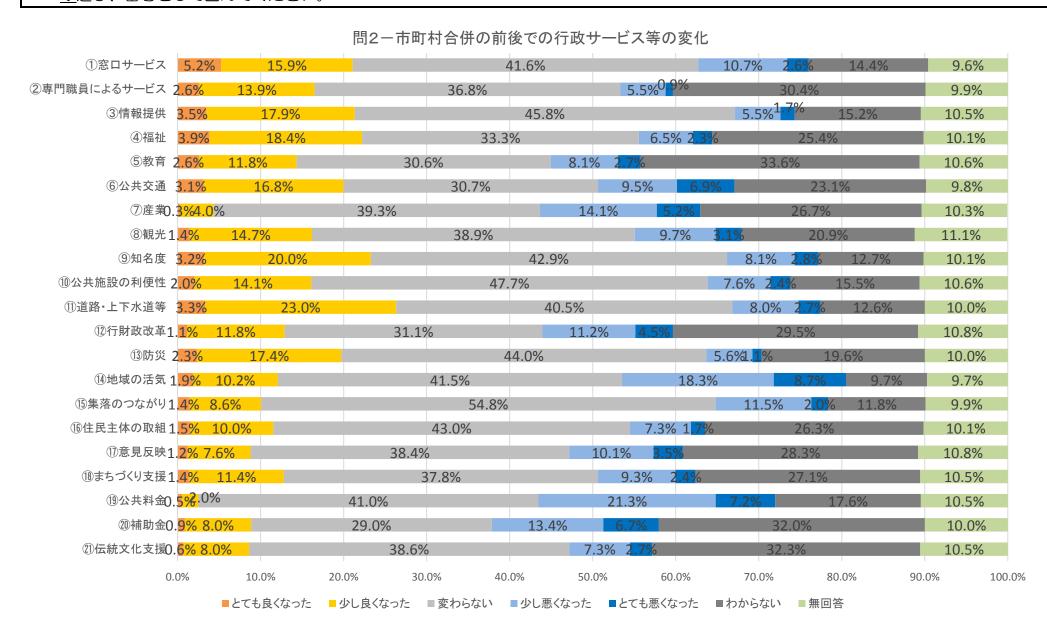
■ 氷川町

■芦北町

あさぎり町無回答

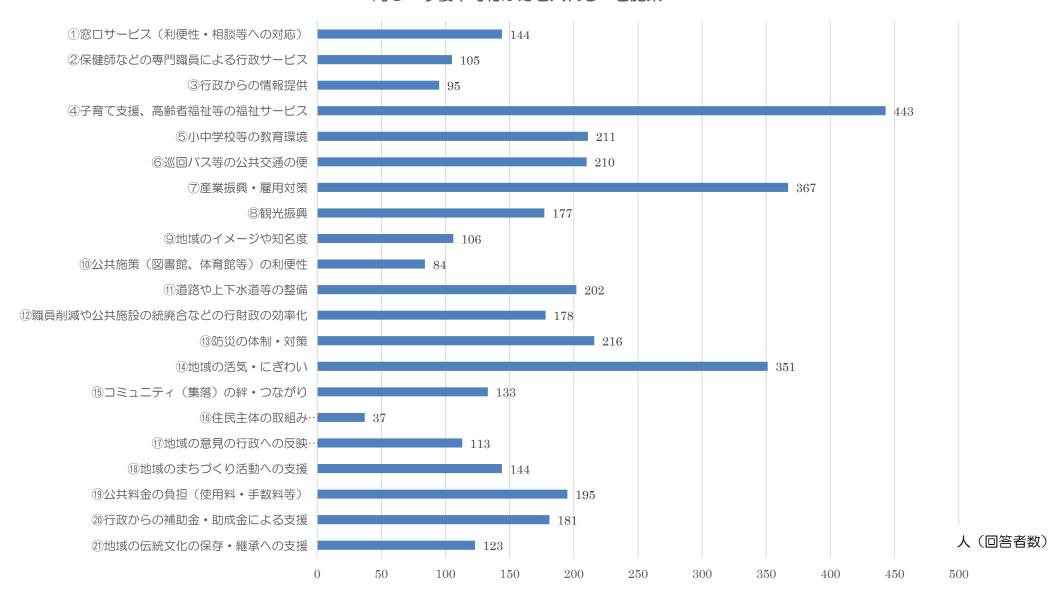
2 調査結果

問2 次の①~②の各項目について、市町村合併の前後でどのように変化したか、<u>あなたの考えに一番近いもの</u>を次の1~6の中から<u>1つだ</u> け選び、番号を〇で囲んでください。



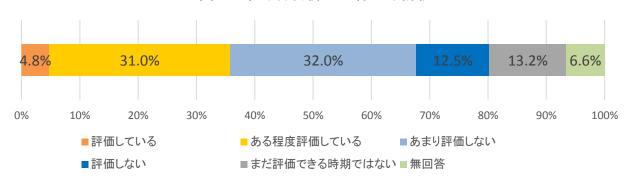
問3 <u>問2の①~②</u>の中から、あなたが住んでいる市町村が、今後力を入れていくべきと思う施策を選び、番号をご記入ください。 (複数回答可)

問3-今後市町村が力を入れるべき施策



市町村合併の全体的な評価について、あなたの考えに一番近いものを次の1~5 問4 の中から<u>1つだけ</u>選び、Oを付けてください。また、その理由をご記入ください。

問4-市町村合併の全体的な評価



【その理由】

① 「評価している」又は「ある程度評価している」との回答理由 (多かった理由)

- ・市町村職員、市町村議会議員の削減など行財政の効率化が進んだ
- ・道路や公共施設の整備が進んだ
- 子育て支援、高齢者福祉等の福祉サービスが充実した

(上記以外の主な理由)

- ・図書館など利用できる公共施設が増えた・合併前と変わりなく生活ができている
- ・住んでいる市町村の知名度が上がった・地域活性化、観光振興が進んでいる
- ・他の地域の住民との交流が広がった
- 窓口の対応が良くなった

- 行政からの情報提供が増えた
- ・市町村職員の資質が向上した

② 「あまり評価しない」又は「評価しない」との回答理由 (多かった理由)

- 合併前後の変化が感じられない合併メリットを感じない。
- 中心部ばかりが栄えている
- 地域の格差が大きくなった
- ・地域の活気がなくなった
- 税金や公共料金等の負担が増えた

(上記以外の主な理由)

- ・役所が遠く不便になった
- ・地域のことを知らない職員が増えた。
- 区域が広くなり、住民の意見が行政に届きにくくなった

「まだ評価できる時期ではない」との回答理由 (3)

(多かった理由)

合併後に何が変わったのかわからない。

(上記以外の主な理由)

・良い面もあり悪い面もあるから・短期間で評価できるものではない

問5 今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策へのご意見のほか、国や県、市町村に望むこと、住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えることがあれば、ご記入ください。

【今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策への意見/国や県、市町村に望むこと】

(多かった要望等)

- 福祉サービスの充実産業振興、雇用対策
 - * 具体的には、人口減少や少子高齢化が進む中で、若者の働く場の確保、子育て支援の充実、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを求める内容が多く見られる。
- ・行財政のさらなる効率化
 - *具体的には、職員や議員の更なる削減及び資質向上、窓口対応の質の向上、公共施設の統廃合を求める意見が多い。
- 道路の整備や公共交通機関の確保
- 行政からの情報提供と住民意見の施策への反映
- 中心部だけでない合併市町村の全体的な振興
- 税金等の負担の軽減

【住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えること】

(多かった意見等)

- 地域における人と人のつながりを更に深くすること
- 温かみのある緩やかなつながりを作ること
- 地域の行事の継承、祭りの復活、町内の集まりの機会を増やすこと
- 子どもたちを見守り、育てること
- 高齢者の見守り、助け合い、声の掛け合い、隣組の活性化
- 防災対策、避難訓練
- 清掃活動など生活環境の保全
- ・地域に関心を持つこと
- ・行政任せにしないで、住民が知恵と力を出し合うこと
- 選挙の際に、首長や議員をしっかり選ぶこと
- *以上の回答が多くあった一方で、高齢化が進み住民意識が変化する中、地域活動への参加者は減少 し、住民や地域だけでは地域の支え合い、人間関係づくりは難しく、行政による支援を求める意見 もあった。自分の生活で精一杯といった意見もあった。

4. 非合併市町村の住民アンケート集計結果(単純集計)

Ⅰ 調査の概要

1 調査項目

- (1) 最近10年の行政サービス等の変化について(問2)
- (2) 今後、市町村が力を入れるべき施策について(問3)
- (3) 最近10年の行政運営の評価について(問4)
- (4) 市町村等への要望について(問5)

2 調査設計

(1) 調査時期: 平成26年6月13日(金)~7月7日(月)

(2)調査対象者:県内在住の満20歳以上の男女800人(無作為抽出/郵送法)

(3) 回収結果: 有効回答者数 418人(回収率52.3%)

3 調査対象者の抽出

・非合併市町村の対象者総数 800 人を市町村毎の 20 歳以上人口(H22 国勢調査)で 按分し、市町村ごとの対象者数を決定。

参考1:市町村毎の回答状況

市町村	発送数	回答数	回収率	市町村	発送数	回答数	回収率
人吉市	70	32	45.7%	御船町	35	21	60.0%
荒尾市	109	53	48.6%	嘉島町	17	8	47.1%
水俣市	54	35	64.8%	益城町	63	34	54.0%
宇土市	72	29	40.3%	甲佐町	22	14	63.6%
玉東町	11	8	72.7%	津奈木町	10	5	50.0%
南関町	21	11	52.4%	錦町	20	13	65.0%
長洲町	33	19	57.6%	多良木町	21	8	38.1%
大津町	58	24	41.4%	湯前町	9	5	55.6%
菊陽町	70	34	48.6%	水上村	5	6	120.0%
南小国町	9	4	44.4%	相良村	9	4	44.4%
小国町	16	9	56.3%	五木村	3	2	66.7%
産山村	4	3	75.0%	山江村	7	6	85.7%
高森町	13	7	53.8%	球磨村	9	7	77.8%
西原村	13	7	53.8%	苓北町	17	9	52.9%

参考2:回答者の男女別・年代別・居住市町村の内訳

男女別

	非合併市	町村人口	アンケー	差異	
	[20 歳	战以上]			
	(H22 国]勢調査)			
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)
男性	154,977	46.4%	159	38.0%	▲ 8.4
女性	179,214	53.6%	239	57.2%	+3.6
無回答			20	4.8%	
合計	334,191	100.0%	418	100.0%	

年代別

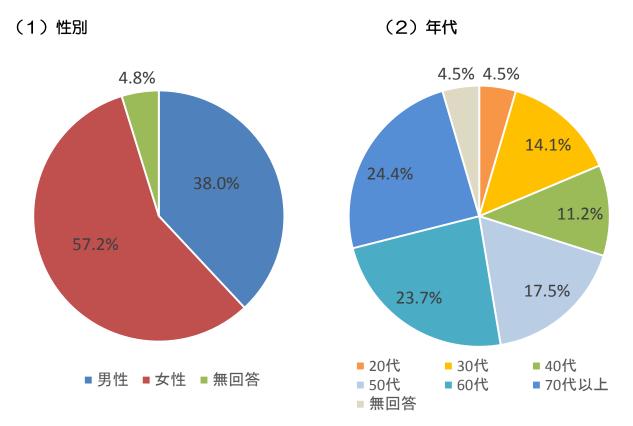
1 1 1/25						
	県人口[20	〇 歳以上]	アンケー	差異		
	(H22 国]勢調査)				
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)	
20 歳代	179,670	12.3%	19	4.5%	▲ 7.8	
30 歳代	217,805	14.9%	59	14.1%	▲ 0.8	
40 歳代	212,720	14.5%	47	11.2%	▲ 3.3	
50 歳代	253,530	17.3%	73	17.5%	+0.2	
60 歳代	245,655	16.8%	99	23.7%	+6.9	
70 歳代以上	356,669	24.3%	102	24.4%	+0.1	
無回答			19	4.5%		
合計	1,466,049	100.1%	418	100.0%		

居住市町村別

	非合併市	町村人口	アンケート回答者		差異
	[20 歳	拟上]			
	(H22 国	勢調査)			
	人数	構成比(A)	人数	構成比(B)	(B)-(A)
人吉市	29,257	8.8%	32	7.7%	▲ 1.1
荒尾市	45,492	13.6%	53	12.7%	▲0.9
水俣市	22,546	6.7%	35	8.4%	+1.7
宇土市	30,125	9.0%	29	6.9%	▲ 2.1
玉東町	4,538	1.4%	8	1.9%	+0.5
南関町	8,850	2.6%	11	2.6%	0.0
長洲町	13,720	4.1%	19	4.5%	+0.4
大津町	24,331	7.3%	24	5.7%	▲ 1.6
菊陽町	28,928	8.7%	34	8.1%	▲ 0.6
南小国町	3,789	1.1%	4	1.0%	▲0.1
小国町	6,655	2.0%	9	2.2%	+0.2
産山村	1,362	0.4%	3	0.7%	+0.3
高森町	5,717	1.7%	7	1.7%	0.0
西原村	5,473	1.6%	7	1.7%	+0.1
御船町	14,770	4.4%	21	5.0%	+0.6
嘉島町	6,959	2.1%	8	1.9%	▲0.2
益城町	26,245	7.9%	34	8.1%	+0.2
甲佐町	9,434	2.8%	14	3.3%	+0.5
津奈木町	4,192	1.3%	5	1.2%	▲0.1
錦町	8,717	2.6%	13	3.1%	+0.5
多良木町	8,781	2.6%	8	1.9%	▲0.7
湯前町	3,658	1.1%	5	1.2%	+0.1
水上村	2,014	0.6%	6	1.4%	+0.8
相良村	4,066	1.2%	4	1.0%	▲0.2
五木村	1,062	0.3%	2	0.5%	+0.2
山江村	2,904	0.9%	6	1.4%	+0.5
球磨村	3,614	1.1%	7	1.7%	+0.6
苓北町	6,992	2.1%	9	2.2%	+0.1
無回答			1	0.2%	
合計	334,191	100.0%	418	100.0%	

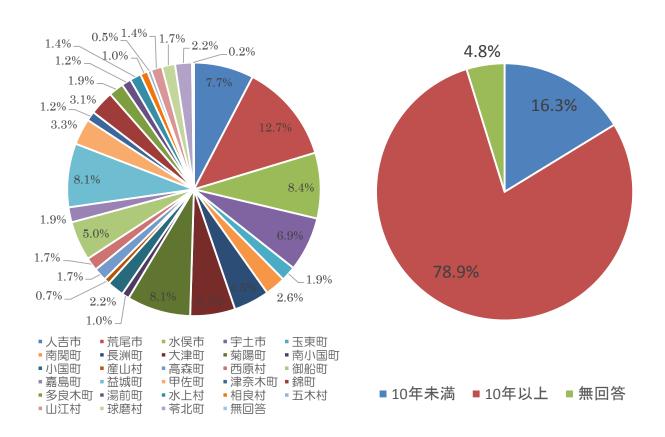
Ⅱ 調査結果

1 アンケート回答者の属性



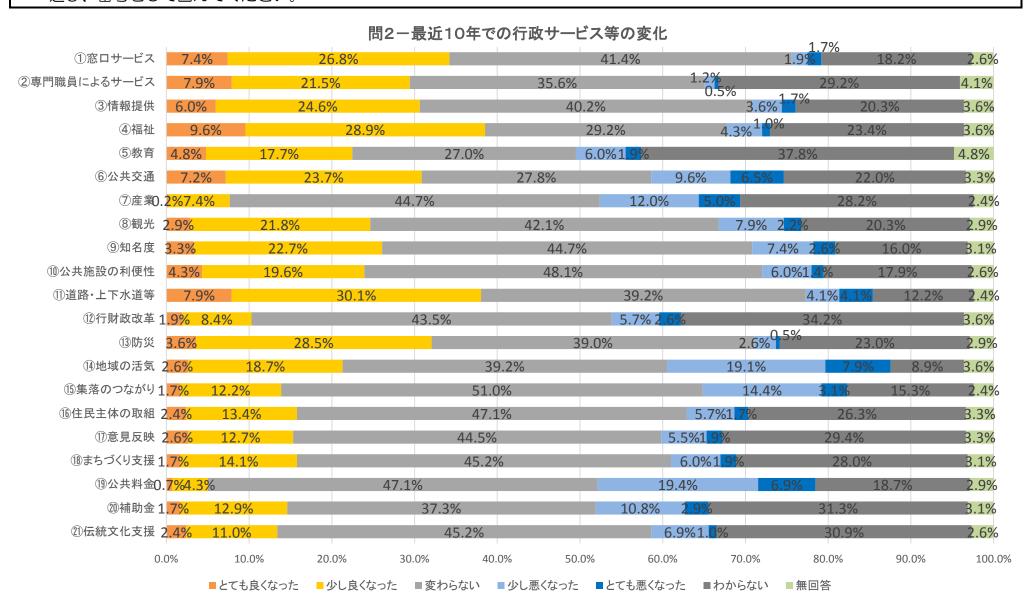
(3)居住地

(4) 現在の居住地がある市町村に住み始めた時期



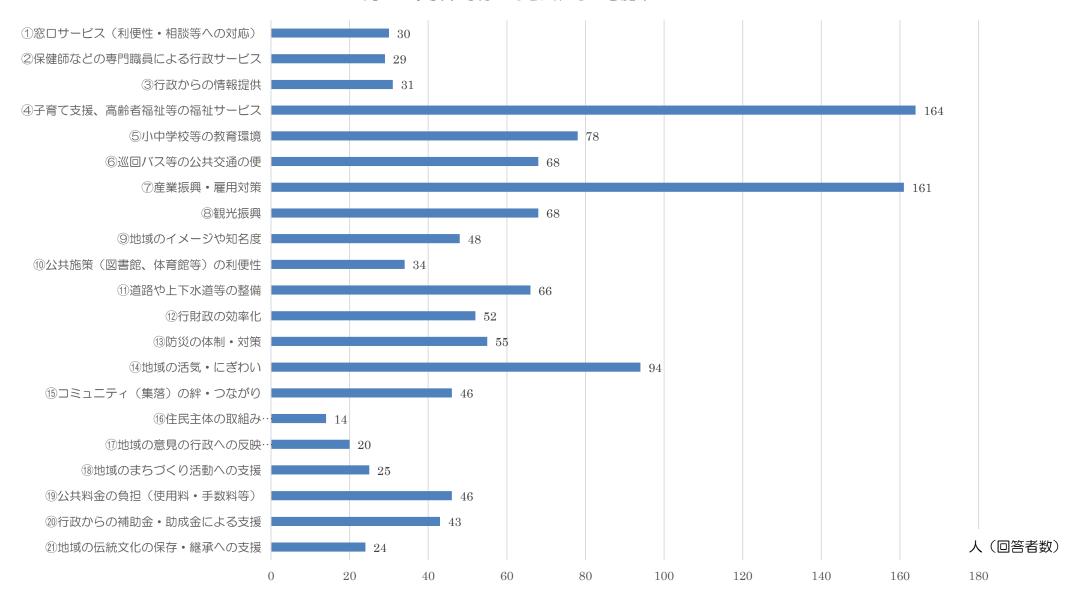
2 調査結果

問2 次の①~②の各項目について、この10年間でどのように変化したか、<u>あなたの考えに一番近いもの</u>を次の1~6の中から<u>1つだけ</u> 選び、番号をOで囲んでください。

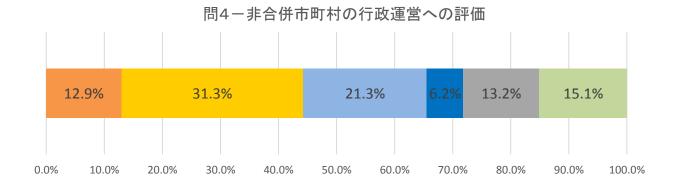


問3 問2の①~②の中から、あなたが住んでいる市町村が、今後力を入れていくべきと思う施策を選び、番号をご記入ください。 (複数回答可)





問4 この10年間、お住まいの市町村が、合併しないで単独の市町村として行政運営 や行政サービスの提供等を行ってきたことについて、<u>あなたの考えに一番近いも</u> <u>の</u>を次の1~5の中から<u>1つだけ</u>選び、Oを付けてください。また、その理由を ご記入ください。



■評価している ■ある程度評価している ■あまり評価しない ■評価しない ■まだ評価できる時期ではない ■無回答

【その理由】

① 「評価している」又は「ある程度評価している」との回答理由 (主な理由)

- 合併しなくても、ある程度行政サービスが行き届いている。悪くなっていない。
- 地域に密着した行政サービスができている。
- 知り合いの職員が多く、相談しやすい。住民の要望に迅速に対応してくれる。
- 住民の意見が行政に反映されやすい。
- 子育て支援、高齢者福祉、道路整備など新たな取組が進んでいる。

② 「あまり評価しない」又は「評価しない」との回答理由

(主な理由)

- ・産業振興や地域活性化の取組が足りない。
- 人口減少、過疎化が進み、地域に活気がない。
- 特に変化がない。
- 高齢化が進む中、人口が少ない今の市町村のままでいいか不安。
- ・公共施設が十分に活用されていない。行政の効率化が進んでいない。

③ 「まだ評価できる時期ではない」との回答理由 (主な理由)

- 良くなったこともあれば、悪くなったこともある。
- ・少子高齢化が進む中で将来的に行政運営が難しくなる可能性がある。
- 他の市町村のことは分からないから。

問5 今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策へのご意見のほか、国や県、市町村に望むこと、住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えることがあれば、ご記入ください。

【今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策への意見/国や県、市町村に望むこと】

(多かった要望等)

- ・福祉サービスの充実
- 行財政の効率化
- 産業振興、雇用対策
 - 道路の整備や公共交通機関の確保
- 税金等の負担の軽減
 - *将来に備え合併すべきとの意見がある一方で、合併はしてほしくないとの意見もあった。

【住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えること】

(多かった意見等)

- 地域活動を増やし、子ども同士、大人同士のつながりをつくること。
- 行政への過大な要求をやめること
- ・子どもの登校時の見守り
- ・住民主体のまちづくり活動
- 環境美化活動
- ・地域行事、学校イベント等への参加で、お互いのつながりを深めること
- 自主防災組織の活性化
- ・ 地域や行政に関心を持つこと
- ・一人暮らしの高齢者の支援
- ・積極的に行政に意見を届けること

5. 地域団体アンケート集計結果(単純集計)

Ⅰ 調査の概要

1 調査項目

(合併市町村に所在する団体)

- 市町村合併の前後の行政サービス等の変化について(問5)
- ・ 今後、 市町村が力を入れるべき施策について (問6)
- ・市町村合併の評価について(問7)
- ・市町村等への要望について(問8)

(非合併市町村に所在する団体)

- ・最近の10年の行政サービス等の変化について(問5)
- ・ 今後、市町村が力を入れるべき施策について(問6)
- ・この 10年の行政運営の評価について(問7)
- ・市町村等への要望について(問8)

2 調査設計

- (1) 調査時期: 平成26年6月2日(月)~7月7日(月)
- (2) 調査対象者・回収結果(郵送法により実施)

県内の地域団体(経済団体、自治会等): 193 団体(延べ 200 団体)

① 合併市町村に所在する地域団体関係

×	分 分	対象数	回答数	回収率
地域団体全体		108	104	96.3%
経済団体(商工会議	所・商工会・JA)	38	36	94.7%
(内訳) 商工会議	所•商工会	25	25	100.0%
JA		13	11	84.6%
自治組織等		70	68	97.1%
(内訳) 自治会・	町内会等	38	37	97.4%
地域審議	会	26	26	100.0%
地域自治	X	4	3	75.0%
合併特例	X	2	2	100.0%

② 非合併市町村に所在する地域団体関係

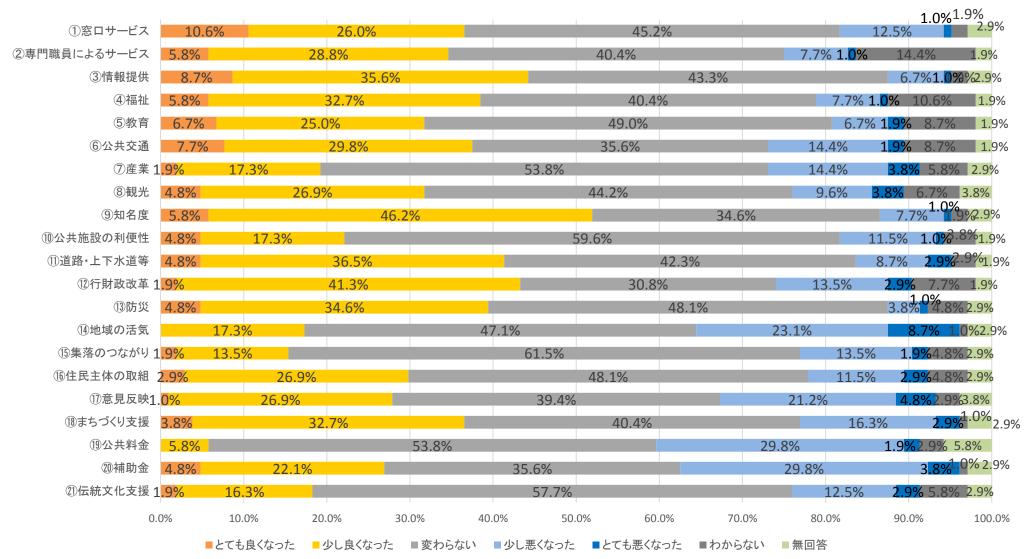
区分	対象数	回答数	回収率
地域団体全体	92	84	91.3%
経済団体(商工会議所・商工会・JA)	36	30	83.3%
(内訳) 商工会議所•商工会	28	25	89.3%
JA	80	5	62.5%
自治組織等	56	54	96.4%
(内訳) 自治会・町内会等	56	54	96.4%

Ⅱ 調査結果

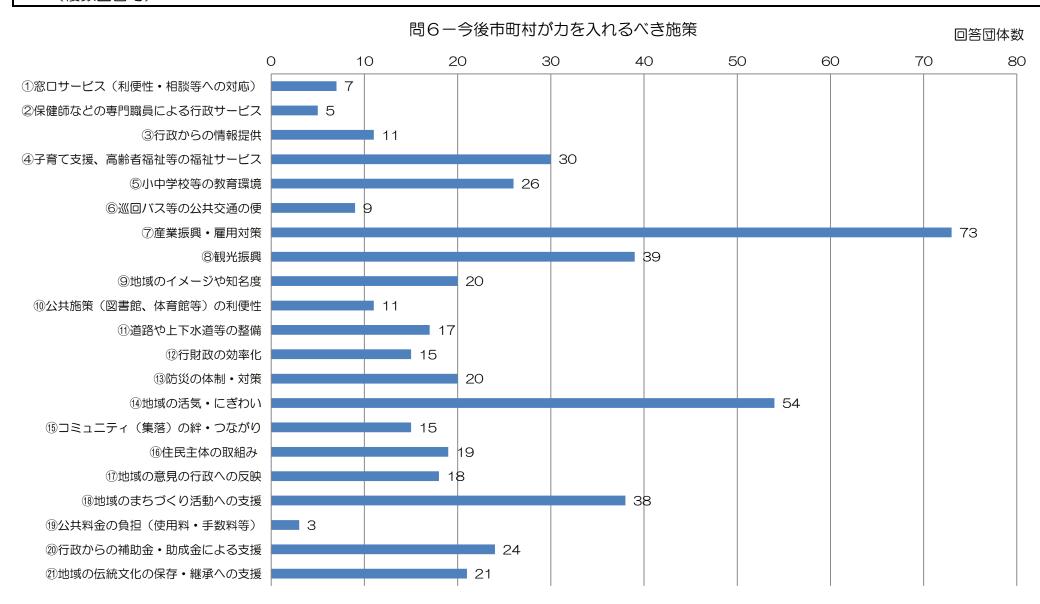
1 合併市町村に所在する地域団体アンケート結果

問5 次の①~②の各項目について、市町村合併の前後でどのように変化したか、<u>貴団体の考えに一番近いもの</u>を次の1~6の中から<u>1つだ</u>け選び、番号を〇で囲んでください。

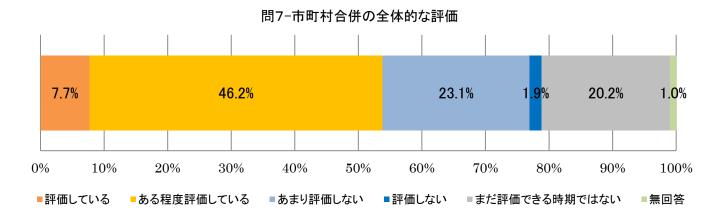
問5-市町村合併の前後での行政サービス等の変化



問6 <u>問5の①~②</u>の中から、貴団体が所在する市町村が、今後力を入れていくべきと思う施策を選び、番号をご記入ください。 (複数回答可)



問7 市町村合併の全体的な評価について、<u>あなたの考えに一番近いもの</u>を次の1~5の中から 1つだけ選び、〇を付けてください。また、その理由をご記入ください。



【その理由】

① 「評価している」又は「ある程度評価している」との回答理由 (主な理由)

- ・ 職員や議員の削減等が進み、より効率的な行政運営が可能になった。 旧市町村の職員が一緒になったことで、職員の資質が向上している。
- 大型プロジェクトの実施が可能になった。インフラ整備が進んだ。
- ・地域の一体感ができつつあり、各地の地域づくり活動も具体化している。地域の存在感が大きくなり、知名度が上がった。他の地区の団体との交流が深まった。
- 窓口サービスが良くなり、地域の意見への対応が早くなった。
- 商工会も合併して地域振興等に取り組み、成果を上げている。

② 「あまり評価しない」又は「評価しない」との回答理由 (主な理由)

- 合併しても変化がない。合併市町村と合併しなかった市町村に差がない。
- 行政サービスの集約により周辺部から中心部に人が移動し、周辺部の高齢化が進行している。
- ・市町村の区域が広大になり、行政からの情報が行き届いていない。中心市街地と中山間地の 格差が拡大している。要望しても支所では判断されず、返事や対応が遅くなった。支所機能 が縮小し、きめ細かいサービスが受けにくくなった。
- ・活気や人のつながりがなくなり、伝統的な行事も寂しくなった。各種団体の減少により、リーダーになる人が出なくなった。地域の特色を生かした取組が少なくなった。

③ 「まだ評価できる時期ではない」との回答理由 (主な理由)

- 財政面での合併特例がなくなったときに、それをどう克服できるか分からない。
- ・公共施設の再配置等の取組の成果が見えていないため。
- 合併後の変化が見えにくいため。これから合併の効果を見極める必要。現在は過渡期。

問8 今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策へのご意見のほか、国や県、市町村に望む こと、住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えることがあれば、ご記入ください。

【今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策への意見/国や県、市町村に望むこと】

(主な意見)

- 若者が就労できる職場づくり、定住促進等に取り組むべき。農業振興による地域活性化。
- 地域活性化向けた独自の施策 アイデアを打ち出してほしい。
- 少子高齢化対策、限界集落対策、周辺部における子どもの教育環境の整備
- 道路の整備等による旧市町村間の格差の是正が必要
- 中心部だけでなく、周辺部にもきめ細かな行政サービスを行っていくべき。
- 支所にもっと権限を与えるべき。
- 交付税縮減等を見据えた更なる行財政改革、人材育成を行うべき。
- ・地域審議会が年1回では、意見を述べる機会が極めて少ない。
- 旧市町村枠での行政サービスや補助制度よりも、複数の旧市町村をまたぐ広域的な行政サービスや補助制度の充実を図ってほしい。
- 人口減少等を踏まえ、中長期的な地方のあり方を検討すべき。

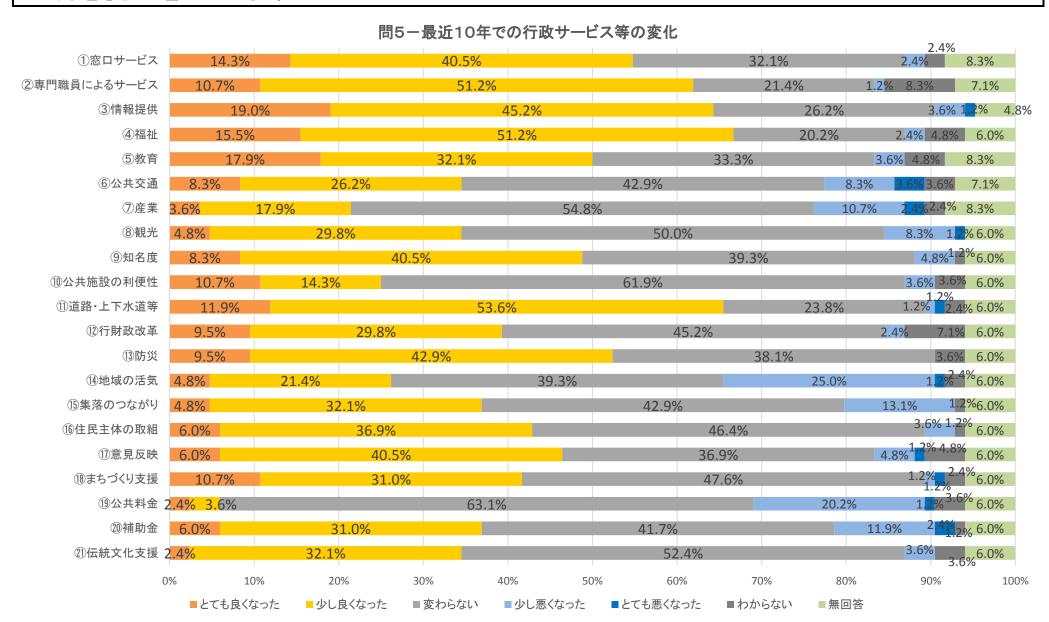
【住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えること】

(主な意見)

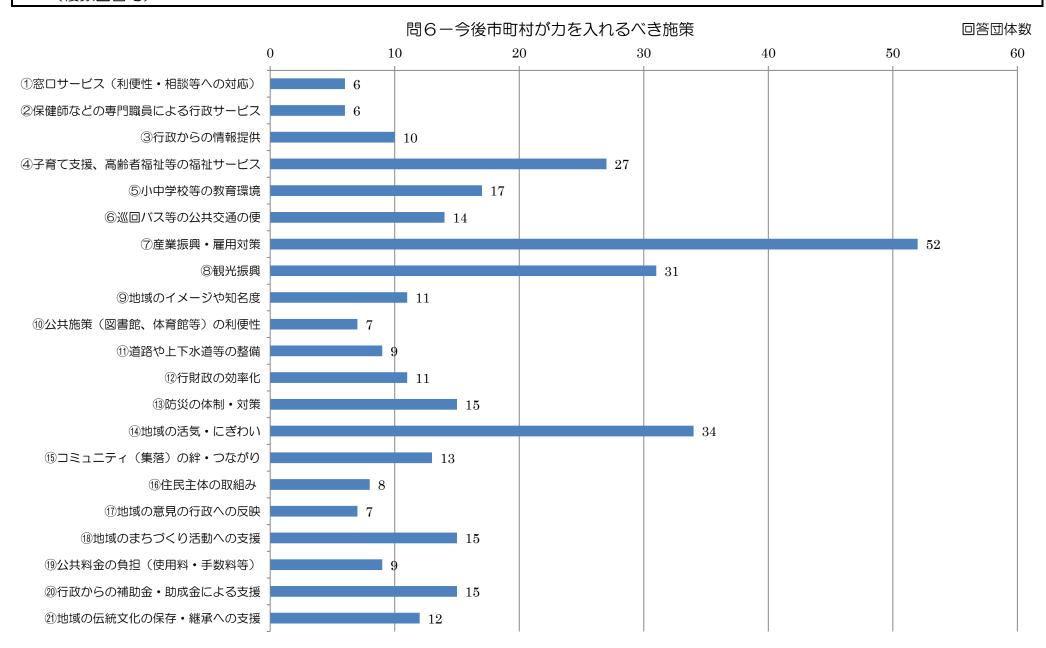
- 地域のリーダーの育成、やる気のある団体や集落をつくること、自治会の活性化
- 地域の特性を生かした協働によるまちづくり、行政に頼らないまちづくり
- 市町村と連携した商工業振興や地域振興
- 協働の精神の醸成
- ・地域コミュニティーの維持
- 防災対策、地域介護
- 環境美化活動
- ・ 集落の統合
- イベントの実施等による地域のにぎわい創出
- ・高齢者の見守り、支え合う取組

2 非合併市町村に所在する地域団体アンケート結果

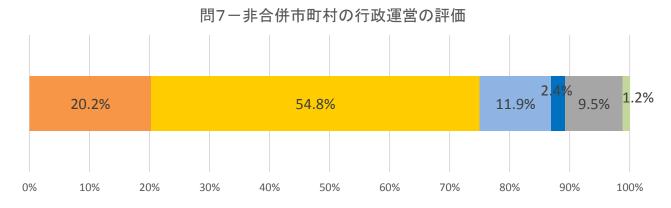
問5 次の①~②の各項目について、この10年間でどのように変化したか、<u>貴団体の考えに一番近いもの</u>を次の1~6の中から<u>1つだけ</u>選び、番号をOで囲んでください。



問6 <u>問5の①~②</u>の中から、貴団体が所在する市町村が、今後力を入れていくべきと思う施策を選び、番号をご記入ください。 (複数回答可)



問7 この10年間、貴団体の所在する市町村が、合併しないで単独の市町村として行政運営や行政サービスの提供等を行ってきたことについて、貴団体の考えに一番近いものを次の1~5の中から1つだけ選び、〇を付けてください。また、その理由をご記入ください。



■評価している ■ある程度評価している ■あまり評価しない ■評価しない ■まだ評価できる時期ではない ■無回答

【その理由】

① 「評価している」又は「ある程度評価している」との回答理由 (主な理由)

- ・財政が厳しい中、職員削減、団体補助金の減額等の行政改革が進んだが、住民サービス は低下していない。子育て支援や高齢者福祉がある程度充実している。
- ・きめ細かな行政サービスが受けられる。地域の行事に協力してくれる。
- 住民の意見が行政に反映されやすい。
- 合併市町村が以前とあまり変わらない。合併して良かったとの話を聞かない。
- 合併したら周辺部になり、活力が失われていくと思う。

② 「あまり評価しない」又は「評価しない」との回答理由

(主な理由)

- ・職員が全般的に減少し、各分野の専門知識を持った職員が少ないと感じられる。
- 人口が減少し、産業が衰退している。新たな雇用の場が創設されていない。
- 単独での行政サービスに限界を感じる。

③ 「まだ評価できる時期ではない」との回答理由

(主な理由)

- 人口減少等で先が読めない。今後の推移を見守る必要がある。
- 合併によるメリット、デメリットの差異がはっきり分からない。
- ・ 商工業施策に乏しい。

問8 今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策へのご意見のほか、国や県、市町村に望むこと、住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えることがあれば、ご記入ください。

【今後の市町村行政の運営に関する課題や対応策への意見/国や県、市町村に望むこと】

(主な意見)

- 人口減少への対応、過疎対策(買物支援、交通網の整備など)
- 子育てや高齢者福祉などの福祉サービスの充実
- 介護保険料、国保料等の負担の軽減
- 企業誘致等による雇用確保 観光振興。定住促進策や産業振興戦略の具体的な提案。
- ・人口減少や人口構成の変化に対応した都市計画。自立的に定住できるコンパクトな社会インフラの整備に注力すべき。農地、住宅地等の計画的配置、それに見合うインフラ整備。
- •10年後、20年後を見据えた行政運営の変革。議会、議員の資質や機能向上。

【住民や地域団体が自ら取り組むべきと考えること】

(主な意見)

- ・コミュニティの絆づくり、あいさつ運動、自治会活動
- ・ 高齢者の見守り
- ・農産物の高付加価値化による地域おこし
- 防災対策、自主防災組織の強化
- ・ゴミ分別の徹底
- ・ 地域の魅力の再認識と外への発信
- ・地域の特性を踏まえた地域政策の樹立
- 行政任せでない地域づくり
- イベントへの積極的な参画